

平成 26 年度事業報告しらとり

I 概要

1) 利用者動向

母子生活支援施設年間利用実数 27 世帯の入所理由は、DV (配偶者・内縁関係者からの暴力) が 70%、住宅困窮が 26%、その他 (養育不安・困難) 4%だった。母子 (父子) 家庭緊急一時保護の利用 3 件中 2 件が DV であり、内 1 件は祖母と母子の世帯による利用であった。ショートステイ利用全 32 件中、出産が 56%、出張・研修等が 16%、兄弟の入院・冠婚葬祭がそれぞれ 13%、母親の入院 3%だった。

2) 職員・育成

平成 26 度 (母子部門) 法人研修にのべ 70 名が参加した。また、全国社会福祉協議会・東京都社会福祉協議会他外部主催全 26 件の研修にのべ 27 名が参加し、研修内容を報告等により共有した。

3) 平成 26 年度事業計画についての報告

全国母子生活支援施設協議会制定の倫理綱領や平成 26 年 3 月厚生労働省発刊の「運営ハンドブック」を、法人運営指針と共に利用者支援の拠り所とし、積極的にアフターケア等の対応も行った。

4) 平成 26 年度重点の動き

制度変化の動きや相談内容の質的变化 (DV 被害、児童虐待、心身の障碍など重篤な自立困難世帯の増加) に適切に対応するため、組織としての情報伝達及びコミュニケーション力の向上に努めた。

II 事業別動向

区分	成果	課題
母子生活支援	前年度に引き続き、都内市部だけでなく区部の依頼を受けるなどの取り組みにより、安定した入所世帯数を維持している。	外国籍の母の増加や、障碍・難病など重篤化する課題への対応力向上。
緊急一時保護	単身、祖母を含む母子など、仕様書・契約書の要件外ケースに柔軟に対応した。	緊急時の対応等関係機関との連携強化
センター	【ショート】 児童個々の状況に合わせ柔軟に対応した。 【ひろば】 「出前ひろば」等様々な利用者ニーズに対応した。	利用者支援、事故予防及び安全対策の見直し、向上
事務	母子生活支援施設の各種加算を積極的にとるよう努力し、施設機能の強化とともに収入の安定化を図った。	修繕、改築財源積立のための長期計画立案・実行。
管理	【設備】 調理室設備の交換 【人事】 人件費に合わせた適正な職員配置。	利用者居室の水回り等の老朽化

III リスクマネジメント

1) 苦情・第三者評価

苦情が全 2 件あり、いずれも対応により解決した。1 月、福祉サービス第三者評価を受審した。

2) 感染症等予防・蔓延防止の取組

感染症予防研修を実施し、施設内感染が発生した際の利用者への告知方法等を整備した。インフルエンザ等の集団発生は無かった。

3) 緊急対応

安全の維持、向上に向けて重点的にヒヤリハットに取り組んだ。26 年度は子どもの負傷事故が 1 件発生し、その検証を踏まえ緊急時対応ルールを整備した。

4) 防災

災害時事業継続計画を見直し、周知した。職員 1 名が自衛消防審査会に参加 (泉苑と合同) した。

5) 勤務管理

担当間による拠点内連携の充実のために、適正な人員配置及び業務管理体制の維持に努めた。

IV 事業別年間の実績概要

1) 入所部門

(単位：名)

	世帯数	利用者（実施数）				外泊者数		新規利用		利用終了		平均		
		延べ世帯数	月平均世帯数	稼働日数	利用実績（%）	実人数	月平均	実人数	月平均	実人数	月平均	世帯内人員	母親年齢（才）	子ども年齢（才）
母子生活支援施設	20	224	18.7	6,847	93.8	1,123	93.6	29	2.4	18	1.5	2.5	38.4	5.4
緊急一時保護	3	37	3.1	59	16.2	0	0	7	0.6	7	0.6	2.3	27.3	3.3

2) センター部門

(単位：名)

	登録者数	利用者（実施数）				新規利用		利用終了		平均	
		延べ人数	月平均	実人数	月平均	実人数	月平均	実人数	月平均	利用日数（月）	年齢（才）
ショートステイ	24	122	10.2	34	2.8	24	2.0	0	0	10	4.5
トワイライト	108	4,751	395.9	108	396	65	5.4	0	0	4,751	4.4
ひろば	1,744	5,288	440.6	534	45	307	25.5	137	11.4	24	1.3

3) 苦情・事故報告

	延べ件数	月平均件数	解決件数	未解決件数	対応中件数
利用者からの苦情	2	0.2	2	0	0
事業所からの苦情	0	0	0	0	0
職員からの苦情	0	0	0	0	0
その他苦情	0	0	0	0	0
施設内事故	1	0.1	1	0	0
施設外事故	0	0	0	0	0